

空港脱炭素化推進事業費補助金【公募概要】

本補助金は、空港施設・車両からのCO2排出削減及び太陽光発電等の再エネ導入について、効率的な設備導入を行うとともに空港の脱炭素化推進のための課題解決を行い、他空港への横展開に資する先進的な事業に対して補助を行うことにより、空港脱炭素化の推進を図ることを目的としている。

【対象事業】

- (1) 空港建築施設の省エネ化に係る事業
- (2) 空港車両のEV・FCV化に係る事業
- (3) 太陽光発電等の再エネ導入に係る事業(以下に限る)
 - ・ 空港内及び空港周辺の用地に設置し、一定量以上を当該空港の需要のために発電するもの
 - ※ただし、一定量以上とは7割以上とし、余剰の電気等についてFIT/FIP制度及び自己託送によらないこと。

【対象事業者】

対象空港の空港管理者、空港内事業者その他民間事業者※(JV等含む)
 応募後にJV等を設立予定の場合、出資予定者の連名で応募
 ※空港施設・空港車両を所有、管理もしくは運営を行う者
 上記と連携して空港脱炭素化の取組を行い、本事業の実施主体となる者
 対象空港及びその周辺の用地において再エネ導入を行う者 等

【対象空港】

全ての空港

【対象経費】 ※以下の項目の経費

- (1) 空港車両のEV・FCV化
- (2) 空港ビル等の照明・空調設備の効率化
- (3) エネルギーの見える化
- (4) 太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の導入
- (5) 空港車両のEV・FCV化に伴い必要となるインフラ設備の導入



ANAホームページより 空港車両のEV・FCV化の促進
 国土エネルギー機構より 太陽光発電設備の導入促進

【補助率】

1/2以内

【応募期間】

令和4年5月9日(月)～令和4年6月17日(金) ※応募結果の通知は
 令和4年8月下旬～9月上旬を予定。

【審査・評価の観点】

- ① 事業内容と補助事業の目的との整合性
- ② 事業の必要性・効果
- ③ 概算事業費及びその内訳の妥当性
- ④ 事業期間の妥当性
- ⑤ 事業の公共性・公益性
- ⑥ 地域連携・レジリエンス強化の取組の有無
- ⑦ 空港管理者等の関係者との合意形成

【事業計画の採択】

上記の観点に基づき国交省が事業計画を審査し、学識経験者等からの意見を聴取した上で、国交省が採択事業を決定した後、国交省より応募者に内定通知を行う。

【その他】

複数年度の全体計画を想定している場合、全体計画がわかるよう資料を作成し応募。次年度以降は、予算の状況によるため、本募集での審査結果に関わらず改めて応募。



空港の脱炭素化推進のイメージ

(参考) 令和4年度予算における空港脱炭素化に係る支援内容(全体)

① 空港脱炭素化推進のための計画策定支援

各空港における脱炭素化に向けた目標や取組内容等をまとめた 空港脱炭素化推進のための計画の策定に対して補助を行う。

- ▶ 補助対象空港 : 会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港
- ▶ 補助対象事業者 : 空港管理者
- ▶ 補助率 : 1/2以内

今回の公募対象

② 設備導入支援・モデル実証等

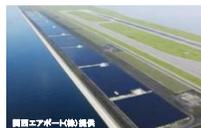
空港の脱炭素化に向けて、空港関係者や脱炭素に関わる事業者等が、太陽光発電等の再エネ設備(蓄電池含む)やEV・FCVステーションを整備することや、空港車両のEV・FCV化、空港ビル照明・空調の効率化等について効率的な設備導入を行うためのモデル実証を行うことに対して補助を行う。また、庁舎等における太陽光発電の導入を推進する。

- 再エネ・ステーション
- EV・FCV化、照明・空調等

- ▶ 補助対象空港 : 全ての空港
- ▶ 補助対象事業者 : 空港管理者、空港内事業者
その他民間事業者
- ▶ 補助率 : 1/2以内



空港車両のEV・FCV化の促進



太陽光発電設備の導入促進

○庁舎等への太陽光導入

③ 整備マニュアルの作成・将来構想の検討

再エネ・省エネ設備の導入・整備に際して、空港の特性を踏まえた安全性等の確認や航空機・空港施設への影響などの考慮すべき事項等をまとめた整備マニュアルを作成するとともに、今後の社会構造の変化を見据えた場合に想定される将来的な空港脱炭素化のあり方について検討を行う。

④ 実施計画策定支援・再エネ活用型GPU等導入支援

空港の脱炭素化に向けて、事業主体・採算性・空港関係者の連携強化等の検討を行い、各空港の特性に応じた具体的な計画の策定及び事業体制の構築を行う(委託)とともに、駐機中の航空機への電気・冷暖房の供給について、従来の航空機燃料を活用したAPUから空港の再エネ由来電力の活用が可能なGPU等への切替に対して補助を行う。

- ▶ 補助対象空港 : 全ての空港
- ▶ 補助対象事業者 : 民間事業者・団体、地方公共団体等
- ▶ 補助率 : 1/2以内



GPU利用の促進

※実施計画策定支援は委託費

⑤ 航空灯火のLED化や誘導路の整備

老朽化更新に合わせて航空灯火のLED化や誘導路の整備を行う。
【既存の取組の促進】



照明・灯火のLED化



走行距離の縮減



空港の脱炭素化推進のイメージ